

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 4 - 1	災害に強いまちづくりを進める	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 4 - 1 - 1	計画的な防災基盤施設の充実	

2. 事業名等			
事業名	消防救急車両・資機材整備事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	地域活性化・経済危機対策交付金	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④	④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		車両更新計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 市民の安全安心を確保維持するためには、消防活動を最大限に発揮できるように消防・救急車両等の更新、整備が必要である。	補助事業	名称	地域活性化・経済危機対策交付金
		補助率	国 県 その他 10/ 10 1/ 1/
	起債の種類	①	過疎債
		②	施設整備事業債
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 災害等から市民の生命身体財産を保護するとともにあらゆる救助・救急需要に対応した安全安心のまちを構築する。	更新計画に基づく消防車両・救急車両の更新整備を行い消防力の強化を図る。 [平成21年度] 消防ポンプ自動車36,325千円・高規格救急車37,410千円 査察車1,710千円（経済危機対策交付金による） [平成22年度] 高規格救急車40,000千円・連絡車1,300千円 [平成23年度] 指令車3,500千円・連絡車2台（本署、南分署）2,600千円		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金		8,419			10,160		
	県支出金							
	地方債		29,400		77,400	70,900	38,600	
	その他							
	一般財源	4,700	27,916	5,130	16,439	4,822	2,700	6,100
	計	4,700	65,735	5,130	93,839	85,882	41,300	6,100
決算	国庫支出金		8,419					
	県支出金							
	地方債		29,400		82,500			
	その他							
	一般財源	4,678	27,812	4,775	11,258			
	計	4,678	65,631	4,775	93,758			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度		平成19年度		平成20年度		課題	
【実績】 水槽付消防ポンプ自動車2台を整備し西分署（大野町）東分署（大飼町）に配備		【実績】 防火衣14着・空気呼吸器2基 空気ボンベ3本・携帯無線機1台等を整備		【実績】 救助工作車を整備、本署に配置、防火衣18着・AED1機・空気呼吸器3基・空気ボンベ3本等を整備			
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	整備件数						
効率指標	-						
成果指標	車両整備率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		整備率	整備率	整備率	整備率	整備率	
目標値			100	100	100		
実績値		100	100	100			
達成率			100.0%	100.0%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	消防車両・救急車両等の更新整備を行うことで消防力の強化が図れるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	災害等から市民の生命身体財産を保護し、あらゆる救助・救急需要に対応することによって、安全安心のまちを構築することは市の責務であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	上記のとおり、消防業務は市の責務であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	迅速な救助活動等の消防業務が図られているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	年度ごとに予算の差異はあるものの、更新計画に基づき消防車両・救急車両の更新整備を行っているため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	消防活動はマンパワーが必要であり、さらには署内他業務を兼任しているため、現状の人員体制が必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市民の安全安心を確保維持するためには、消防活動を最大限に発揮できるように消防・救急車両及び資機材等の更新、整備が必要であるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
消防・救急車両及び消防・救急・救助活動資機材は特殊、高額であるが市民の安全安心を確保維持するには対応年数等を考慮し計画的な整備更新が重要である。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	